

令和3年度
興部町
財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 興部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 興部町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■興部町における財務書類の範囲

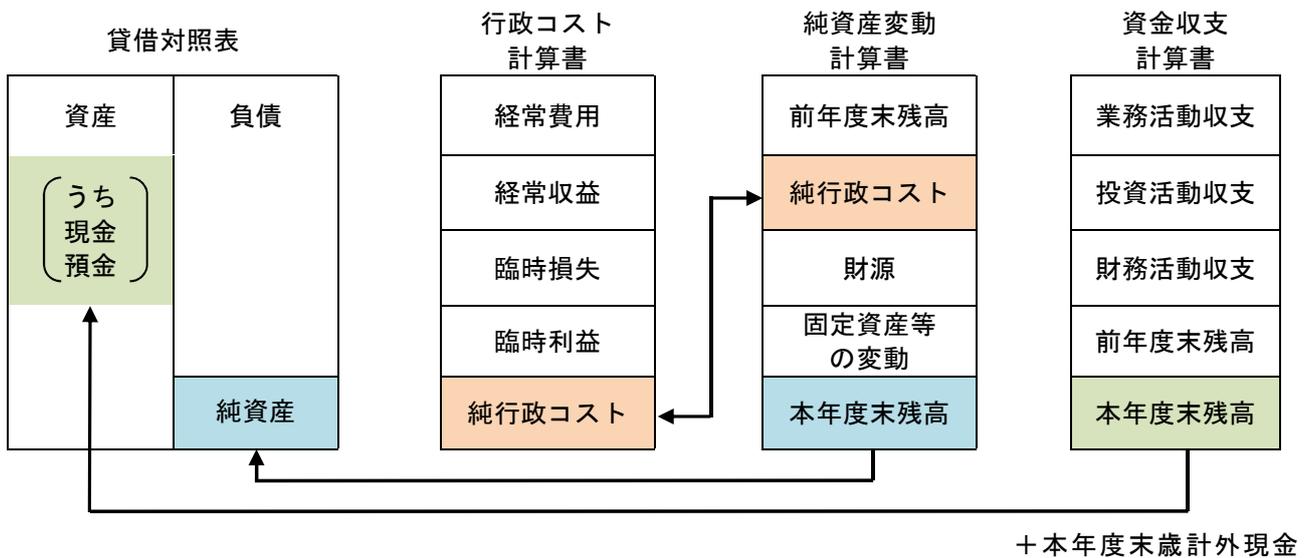
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
連結財務書類	一部事務組合	紋別地区消防組合	(株)オホーツククリーンミート
		西紋別地区環境衛生施設組合	
		網走地方教育研修センター組合	
		広域紋別病院企業団	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 興部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,798,381	17,420,029	17,876,304	固定負債	5,202,016	7,939,160	8,054,071
有形固定資産	13,508,199	15,987,593	16,359,613	地方債等	4,621,419	6,804,140	6,913,085
事業用資産	6,778,850	8,275,642	8,549,560	長期未払金	-	-	6
土地	1,900,541	1,950,957	1,952,145	退職手当引当金	553,940	603,535	606,570
立木竹	2,406,003	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,131,094	10,689,723	11,207,796	その他	26,657	531,485	534,410
建物減価償却累計額	△5,710,255	△6,847,489	△7,136,153	流動負債	647,957	893,503	946,683
工作物	44,641	113,107	180,547	1年内償還予定地方債等	543,046	731,662	747,868
工作物減価償却累計額	△4,946	△48,431	△73,664	未払金	-	26,300	44,905
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	9
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	4,782
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	1,644
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	51,362	77,902	84,777
航空機	-	-	-	預り金	31,587	31,587	31,588
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	21,962	26,052	31,111
その他	-	-	2,351	負債合計	5,849,972	8,832,663	9,000,754
その他減価償却累計額	-	-	△1,283	【純資産の部】			
建設仮勘定	11,772	11,772	11,819	固定資産等形成分	16,499,426	19,121,073	19,578,158
インフラ資産	6,572,085	7,424,852	7,424,852	剰余分(不足分)	△5,486,258	△8,060,077	△8,080,269
土地	166,425	171,858	171,858	他団体出資等分	-	-	-
建物	171,408	945,091	945,091	純資産合計	11,013,168	11,060,997	11,497,890
建物減価償却累計額	△171,408	△820,335	△820,335				
工作物	24,273,689	26,844,578	26,844,578				
工作物減価償却累計額	△17,868,030	△19,716,339	△19,716,339				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	270,965	732,908	919,638				
物品減価償却累計額	△113,700	△445,809	△534,438				
無形固定資産	30,648	41,304	41,813				
ソフトウェア	30,648	41,234	41,368				
その他	-	70	445				
投資その他の資産	1,259,534	1,391,131	1,474,878				
投資及び出資金	73,670	73,670	74,583				
有価証券	34,600	34,600	35,513				
出資金	39,070	39,070	39,070				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	26,976	68,508	68,633				
長期貸付金	-	-	42				
基金	1,159,724	1,182,074	1,264,418				
減債基金	-	-	-				
その他	1,159,724	1,182,074	1,264,418				
その他	-	67,733	68,060				
徴収不能引当金	△836	△854	△858				
流動資産	2,064,759	2,473,631	2,622,341				
現金預金	312,770	619,971	693,109				
資金	281,183	588,384	661,518				
歳計外現金	31,587	31,587	31,591				
未収金	50,954	144,294	158,136				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,701,045	1,701,045	1,701,855				
財政調整基金	1,509,283	1,509,283	1,510,093				
減債基金	191,762	191,762	191,762				
棚卸資産	-	-	8,331				
その他	-	-	41,389				
徴収不能引当金	△10	△10	△11				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,863,140	19,893,659	20,498,644	負債及び純資産合計	16,863,140	19,893,659	20,498,644

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 168.63 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 110.13 億円（65.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 58.50 億円（34.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 198.94 億円、純資産は約 110.61 億円（55.6%）、負債は約 88.33 億円（44.4%）となっています。更に、連結会計では資産は約 204.99 億円、純資産は約 114.98 億円（56.1%）、負債は約 90.01 億円（43.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,550,386	14,798,381	101.7%	17,159,441	17,420,029	101.5%	17,566,135	17,876,304	101.8%
有形固定資産	13,780,134	13,508,199	98.0%	16,244,491	15,987,593	98.4%	16,575,049	16,359,613	98.7%
事業用資産	6,830,792	6,778,850	99.2%	8,378,111	8,275,642	98.8%	8,654,815	8,549,560	98.8%
土地	1,900,541	1,900,541	100.0%	1,950,957	1,950,957	100.0%	1,952,502	1,952,145	100.0%
立木竹	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%
建物	8,052,125	8,131,094	101.0%	10,610,754	10,689,723	100.7%	11,157,998	11,207,796	100.4%
建物減価償却累計額	△5,564,403	△5,710,255	102.6%	△6,657,154	△6,847,489	102.9%	△6,974,444	△7,136,153	102.3%
工作物	27,835	44,641	160.4%	96,301	113,107	117.5%	165,552	180,547	109.1%
工作物減価償却累計額	△3,081	△4,946	160.5%	△40,521	△48,431	119.5%	△64,892	△73,664	113.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,081	2,351	217.4%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△758	△1,283	169.3%
建設仮勘定	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,819	100.4%
インフラ資産	6,843,900	6,572,085	96.0%	7,624,220	7,424,852	97.4%	7,624,220	7,424,852	97.4%
土地	166,425	166,425	100.0%	171,858	171,858	100.0%	171,858	171,858	100.0%
建物	171,408	171,408	100.0%	894,491	945,091	105.7%	894,491	945,091	105.7%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	100.0%	△805,656	△820,335	101.8%	△805,656	△820,335	101.8%
工作物	24,073,280	24,273,689	100.8%	26,560,767	26,844,578	101.1%	26,560,767	26,844,578	101.1%
工作物減価償却累計額	△17,395,805	△17,868,030	102.7%	△19,197,239	△19,716,339	102.7%	△19,197,239	△19,716,339	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	195,732	270,965	138.4%	678,736	732,908	108.0%	822,366	919,638	111.8%
物品減価償却累計額	△90,290	△113,700	125.9%	△436,577	△445,809	102.1%	△526,353	△534,438	101.5%
無形固定資産	15,246	30,648	201.0%	25,129	41,304	164.4%	25,710	41,813	162.6%
ソフトウェア	15,246	30,648	201.0%	25,059	41,234	164.5%	25,266	41,368	163.7%
その他	-	-	-	70	70	100.0%	444	445	100.1%
投資その他の資産	755,006	1,259,534	166.8%	889,821	1,391,131	156.3%	965,375	1,474,878	152.8%
投資及び出資金	73,070	73,670	100.8%	73,070	73,670	100.8%	73,376	74,583	101.6%
有価証券	34,000	34,600	101.8%	34,000	34,600	101.8%	34,306	35,513	103.5%
出資金	39,070	39,070	100.0%	39,070	39,070	100.0%	39,070	39,070	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	26,390	26,976	102.2%	66,401	68,508	103.2%	66,533	68,633	103.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	19	42	224.4%
基金	656,369	1,159,724	176.7%	678,718	1,182,074	174.2%	753,661	1,264,418	167.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	656,369	1,159,724	176.7%	678,718	1,182,074	174.2%	753,661	1,264,418	167.8%
その他	-	-	-	72,462	67,733	93.5%	72,622	68,060	93.7%
徴収不能引当金	△823	△836	101.6%	△831	△854	102.8%	△836	△858	102.6%
流動資産	2,131,525	2,064,759	96.9%	2,569,232	2,473,631	96.3%	2,752,480	2,622,341	95.3%
現金預金	242,376	312,770	129.0%	609,818	619,971	101.7%	757,971	693,109	91.4%
資金	208,402	281,183	134.9%	575,844	588,384	102.2%	723,997	661,518	91.4%
歳計外現金	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,591	93.0%
未収金	40,878	50,954	124.6%	102,257	144,294	141.1%	116,458	158,136	135.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,848,279	1,701,045	92.0%	1,848,279	1,701,045	92.0%	1,849,323	1,701,855	92.0%
財政調整基金	1,636,038	1,509,283	92.3%	1,636,038	1,509,283	92.3%	1,636,754	1,510,093	92.3%
減債基金	212,241	191,762	90.4%	212,241	191,762	90.4%	212,569	191,762	90.2%
棚卸資産	-	-	-	8,903	8,331	93.6%	28,328	27,862	98.4%
その他	-	-	-	-	-	-	425	41,389	9734.1%
徴収不能引当金	△8	△10	125.0%	△24	△10	41.7%	△25	△11	43.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,681,910	16,863,140	101.1%	19,728,673	19,893,659	100.8%	20,318,615	20,498,644	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,396,775	5,202,016	96.4%	8,221,129	7,939,160	96.6%	8,349,224	8,054,071	96.5%
地方債等	4,837,292	4,621,419	95.5%	7,096,702	6,804,140	95.9%	7,216,528	6,913,085	95.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	5	6	111.0%
退職手当引当金	510,865	553,940	108.4%	561,986	603,535	107.4%	568,613	606,570	106.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,619	26,657	54.8%	562,441	531,485	94.5%	564,078	534,410	94.7%
流動負債	635,354	647,957	102.0%	902,176	893,503	99.0%	949,588	946,683	99.7%
1年内償還予定地方債等	523,541	543,046	103.7%	733,072	731,662	99.8%	748,458	747,868	99.9%
未払金	-	-	-	26,821	26,300	98.1%	44,220	44,905	101.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	13	9	71.3%
前受金	-	-	-	-	-	-	2,712	4,782	176.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	689	1,644	238.5%
賞与等引当金	55,086	51,362	93.2%	85,557	77,902	91.1%	93,337	84,777	90.8%
預り金	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,588	93.0%
その他	22,753	21,962	96.5%	22,753	26,052	114.5%	26,185	31,111	118.8%
負債合計	6,032,129	5,849,972	97.0%	9,123,305	8,832,663	96.8%	9,298,812	9,000,754	96.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,398,665	16,499,426	100.6%	19,007,720	19,121,073	100.6%	19,415,458	19,578,158	100.8%
余剰分(不足分)	△5,748,884	△5,486,258	95.4%	△8,402,352	△8,060,077	95.9%	△8,395,655	△8,080,269	96.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,649,781	11,013,168	103.4%	10,605,368	11,060,997	104.3%	11,019,804	11,497,890	104.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.81 億円 (1.1%) の増加、純資産は約 3.63 億円 (3.4%) の増加、負債は約 1.82 億円 (3.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.65 億円 (0.8%) の増加、純資産は約 4.56 億円 (4.3%) の増加、負債は約 2.91 億円 (3.2%) の減少となり、連結会計では資産は約 1.80 億円 (0.9%) の増加、純資産は約 4.78 億円 (4.3%) の増加、負債は約 2.98 億円 (3.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、ソフトウェアが増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.50 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.89 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.24 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.27 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が40.2%、インフラ資産が39.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
有形固定資産	13,780,134	13,508,199	△271,935	20,013,724	25,473,432
事業用資産	6,830,792	6,778,850	△51,942	9,569,963	11,629,052
インフラ資産	6,843,900	6,572,085	△271,816	10,187,041	13,461,091
物品	105,441	157,264	51,823	190,884	256,887
無形固定資産	15,246	30,648	15,402	18,536	24,357
投資その他の資産	755,006	1,259,534	504,528	2,190,056	3,124,492
流動資産	2,131,525	2,064,759	△66,765	1,099,037	1,684,755
資産合計	16,681,910	16,863,140	181,230	23,321,345	30,489,500
項目 (資産合計に対する構成比)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
有形固定資産	82.6%	80.1%	△2.5%	85.8%	83.5%
事業用資産	40.9%	40.2%	△0.7%	41.0%	38.1%
インフラ資産	41.0%	39.0%	△2.1%	43.7%	44.1%
物品	0.6%	0.9%	0.3%	0.8%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.5%	7.5%	2.9%	9.4%	10.2%
流動資産	12.8%	12.2%	△0.5%	4.7%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

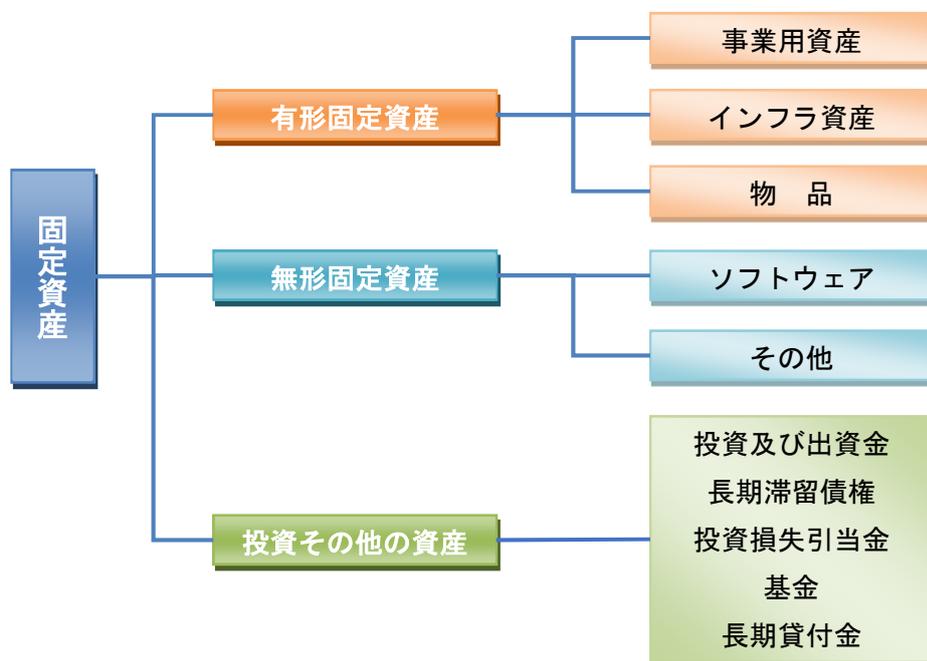
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

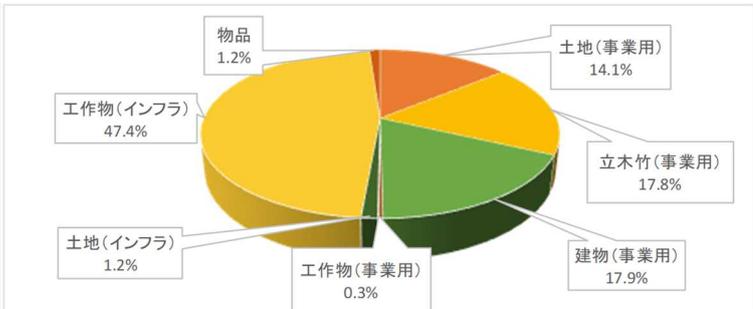


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,900,541	14.1%
立木竹(事業用)	2,406,003	17.8%
建物(事業用)	2,420,839	17.9%
工作物(事業用)	39,694	0.3%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,405,660	47.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	157,264	1.2%
合計	13,508,199	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の47.4%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の17.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、72.6%となっています。なお、事業用資産は69.9%、インフラ資産は73.8%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(94団体)	町村Ⅱ-0(46団体)
償却資産取得価額合計	32,520,381	32,891,797	371,417	43,158,274	56,972,209
減価償却累計額	23,224,988	23,868,340	643,351	27,605,187	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.4%	72.6%	1.1%	64.0%	65.5%
【参考】事業用資産	68.9%	69.9%	1.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	69.1%	70.2%	1.1%	-	-
【参考】工作物(事業用)	11.1%	11.1%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	72.5%	73.8%	1.3%	-	-
【参考】建物(インフラ)	100.0%	100.0%	0.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	72.3%	73.6%	1.3%	-	-
【参考】物品	46.1%	42.0%	△4.1%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.4%	72.6%	1.2%	64.0%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.9%	69.9%	1.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	70.2%	1.1%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	11.1%	11.1%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.5%	73.8%	1.3%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	100.0%	100.0%	0.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.3%	73.6%	1.3%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	46.1%	42.0%	△4.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、72.6%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.9%、インフラ資産が73.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は65.3%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(94団体)	町村Ⅱ-0(46団体)
資産合計	16,681,910	16,863,140	181,230	23,321,345	30,489,500
負債合計	6,032,129	5,849,972	△182,157	5,586,098	7,375,517
純資産合計	10,649,781	11,013,168	363,387	17,735,247	23,113,983
純資産比率	63.8%	65.3%	1.5%	76.0%	75.8%
負債比率	36.2%	34.7%	△1.5%	24.0%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は30.6%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(94団体)	町村Ⅱ-0(46団体)
資産合計	16,681,910	16,863,140	181,230	23,321,345	30,489,500
地方債残高	5,360,833	5,164,465	△196,368	4,692,805	5,636,837
資産合計対地方債割合	32.1%	30.6%	△1.5%	20.1%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,657,330	6,390,432	7,170,509
業務費用	2,911,485	4,047,280	4,262,228
人件費	816,325	1,363,837	1,522,149
職員給与費	639,565	967,556	1,102,561
賞与等引当金繰入額	51,362	77,902	84,777
退職手当引当金繰入額	43,075	78,760	80,255
その他	82,324	239,619	254,556
物件費等	2,044,425	2,562,695	2,599,892
物件費	1,260,282	1,594,162	1,584,279
維持補修費	134,398	182,753	193,424
減価償却費	649,745	785,160	821,347
その他	-	621	842
その他の業務費用	50,734	120,748	140,187
支払利息	12,672	40,440	41,274
徴収不能引当金繰入額	15	25	27
その他	38,048	80,282	98,885
移転費用	1,745,845	2,343,152	2,908,281
補助金等	1,187,688	2,148,391	2,702,383
社会保障給付	185,968	185,968	187,243
他会計への繰出金	369,957	-	-
その他	2,232	8,793	18,655
経常収益	290,995	797,268	1,011,837
使用料及び手数料	111,063	539,804	539,930
その他	179,933	257,463	471,907
純経常行政コスト	4,366,335	5,593,165	6,158,672
臨時損失	20	20	22
災害復旧事業費	20	20	20
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	2
臨時利益	53,745	55,847	55,847
資産売却益	53,745	53,745	53,745
その他	-	2,102	2,102
純行政コスト	4,312,610	5,537,338	6,102,848

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約46.57億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.91億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.66億円、臨時損益を加えた純行政コストは約43.13億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約55.37億円、連結会計では約61.03億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,217,597	4,657,330	89.3%	6,903,295	6,390,432	92.6%	7,848,735	7,170,509	91.4%
業務費用	2,709,475	2,911,485	107.5%	3,788,040	4,047,280	106.8%	4,178,616	4,262,228	102.0%
人件費	756,875	816,325	107.9%	1,283,115	1,363,837	106.3%	1,442,302	1,522,149	105.5%
職員給与費	622,649	639,565	102.7%	944,395	967,556	102.5%	1,063,473	1,102,561	103.7%
賞与等引当金繰入額	55,086	51,362	93.2%	81,567	77,902	95.5%	89,347	84,777	94.9%
退職手当引当金繰入額	-	43,075	-	24,426	78,760	322.4%	26,435	80,255	303.6%
その他	79,140	82,324	104.0%	232,727	239,619	103.0%	263,047	254,556	96.8%
物件費等	1,903,463	2,044,425	107.4%	2,385,146	2,562,695	107.4%	2,607,420	2,599,892	99.7%
物件費	1,046,326	1,260,282	120.4%	1,349,918	1,594,162	118.1%	1,532,603	1,584,279	103.4%
維持補修費	230,515	134,398	58.3%	271,574	182,753	67.3%	275,072	193,424	70.3%
減価償却費	626,623	649,745	103.7%	763,011	785,160	102.9%	798,885	821,347	102.8%
その他	-	-	-	643	621	96.7%	861	842	97.9%
その他の業務費用	49,137	50,734	103.3%	119,779	120,748	100.8%	128,894	140,187	108.8%
支払利息	17,240	12,672	73.5%	48,423	40,440	83.5%	49,351	41,274	83.6%
徴収不能引当金繰入額	9	15	166.7%	9	25	277.8%	15	27	180.6%
その他	31,887	38,048	119.3%	71,347	80,282	112.5%	79,527	98,885	124.3%
移転費用	2,508,122	1,745,845	69.6%	3,115,255	2,343,152	75.2%	3,670,119	2,908,281	79.2%
補助金等	2,025,444	1,187,688	58.6%	2,940,250	2,148,391	73.1%	3,484,539	2,702,383	77.6%
社会保障給付	159,249	185,968	116.8%	159,249	185,968	116.8%	160,466	187,243	116.7%
他会計への繰出金	321,566	369,957	115.0%	-	-	-	-	-	-
その他	1,863	2,232	119.8%	15,756	8,793	55.8%	25,114	18,655	74.3%
経常収益	222,109	290,995	131.0%	732,462	797,268	108.8%	938,643	1,011,837	107.8%
使用料及び手数料	111,378	111,063	99.7%	577,366	539,804	93.5%	577,723	539,930	93.5%
その他	110,731	179,933	162.5%	155,096	257,463	166.0%	360,920	471,907	130.8%
純経常行政コスト	4,995,488	4,366,335	87.4%	6,170,834	5,593,165	90.6%	6,910,092	6,158,672	89.1%
臨時損失	10,602	20	0.2%	106,990	20	0.0%	107,194	22	0.0%
災害復旧事業費	-	20	-	-	20	-	-	20	-
資産除売却損	10,602	-	0.0%	106,990	-	0.0%	107,189	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5	2	33.5%
臨時利益	63,903	53,745	84.1%	81,589	55,847	68.4%	81,589	55,847	68.4%
資産売却益	36,738	53,745	146.3%	36,738	53,745	146.3%	36,738	53,745	146.3%
その他	27,165	-	-	44,851	2,102	4.7%	44,852	2,102	4.7%
純行政コスト	4,942,187	4,312,610	87.3%	6,196,235	5,537,338	89.4%	6,935,697	6,102,848	88.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.60億円（10.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.69億円（31.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.29億円（12.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.30億円（12.7%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6.59億円（10.6%）の減少、連結会計では約8.33億円（12.0%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が62.5%、移転費用が37.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に43.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
経常費用	5,217,597	4,657,330	△560,267	4,251,181	6,190,467
業務費用	2,709,475	2,911,485	202,010	2,430,540	3,269,642
人件費	756,875	816,325	59,450	749,399	1,016,293
物件費等	1,903,463	2,044,425	140,962	1,651,451	2,215,142
その他の業務費用	49,137	50,734	1,598	29,690	38,208
移転費用	2,508,122	1,745,845	△762,277	1,820,641	2,920,824
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.9%	62.5%	10.6%	57.2%	52.8%
人件費	14.5%	17.5%	3.0%	17.6%	16.4%
物件費等	36.5%	43.9%	7.4%	38.8%	35.8%
その他の業務費用	0.9%	1.1%	0.1%	0.7%	0.6%
移転費用	48.1%	37.5%	△10.6%	42.8%	47.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は14.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
減価償却費	626,623	649,745	23,123	896,222	1,285,107
経常費用	5,217,597	4,657,330	△560,267	4,251,181	6,190,467
対経常費用 減価償却費割合	12.0%	14.0%	1.9%	21.1%	20.8%
未償却資産合計	9,310,638	9,054,105	△256,533	43,158,274	56,972,209
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	7.2%	0.4%	2.1%	2.3%
資産合計	16,681,910	16,863,140	181,230	23,321,345	30,489,500
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.9%	0.1%	3.8%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.5%、扶助費である社会保障給付が4.0%、他会計の負担分である繰出金が7.9%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
経常費用	5,217,597	4,657,330	△560,267	4,251,181	6,190,467
移転費用	2,508,122	1,745,845	△762,277	1,820,641	2,920,824
補助金等	2,025,444	1,187,688	△837,756	1,272,389	2,111,763
社会保障給付	159,249	185,968	26,719	243,274	383,108
他会計への繰出金	321,566	369,957	48,391	302,011	418,511
その他	1,863	2,232	369	2,967	7,442
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.1%	37.5%	△10.6%	42.8%	47.2%
補助金等	38.8%	25.5%	△13.3%	29.9%	34.1%
社会保障給付	3.1%	4.0%	0.9%	5.7%	6.2%
他会計への繰出金	6.2%	7.9%	1.8%	7.1%	6.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

④ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,649,781	10,605,368	11,019,804
純行政コスト(△)	△4,312,610	△5,537,338	△6,102,848
財源	4,670,904	5,938,816	6,735,824
税収等	3,930,827	4,589,005	5,331,342
国県等補助金	740,077	1,349,811	1,404,482
本年度差額	358,294	401,478	632,977
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	600	600	600
無償所管換等	4,493	4,493	4,493
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△34,456
その他	-	49,057	△125,527
本年度純資産変動額	363,387	455,628	478,086
本年度末純資産残高	11,013,168	11,060,997	11,497,890

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約110.13億円となっています。また、全体会計では約110.61億円、連結会計では約114.98億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

③ 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	11,518,419	10,649,781	92.5%	11,519,068	10,605,368	92.1%	11,932,737	11,019,804	92.3%
純行政コスト(△)	△4,942,187	△4,312,610	87.3%	△6,196,235	△5,537,338	89.4%	△6,935,697	△6,102,848	88.0%
財源	4,260,244	4,670,904	109.6%	5,447,030	5,938,816	109.0%	6,197,685	6,735,824	108.7%
税収等	3,213,820	3,930,827	122.3%	3,892,160	4,589,005	117.9%	4,586,405	5,331,342	116.2%
国県等補助金	1,046,425	740,077	70.7%	1,554,870	1,349,811	86.8%	1,611,281	1,404,482	87.2%
本年度差額	△681,943	358,294	△52.5%	△749,205	401,478	△53.6%	△738,012	632,977	△85.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	600	-	-	600	-	-	600	-
無償所管換等	2,705	4,493	166.1%	2,705	4,493	166.1%	2,705	4,493	166.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△10,427	△34,456	330.5%
その他	△189,400	-	-	△167,200	49,057	△29.3%	△167,200	△125,527	75.1%
本年度純資産変動額	△868,638	363,387	△41.8%	△913,700	455,628	△49.9%	△912,934	478,086	△52.4%
本年度末純資産残高	10,649,781	11,013,168	103.4%	10,605,368	11,060,997	104.3%	11,019,804	11,497,890	104.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.63億円(3.4%)の増加、全体会計では約4.56億円(4.3%)の増加、連結会計では約4.78億円(4.3%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,968,219	5,554,644	6,536,758
業務費用支出	2,222,373	3,211,492	3,628,476
移転費用支出	1,745,845	2,343,152	2,908,282
業務収入	4,821,347	6,564,903	7,574,924
臨時支出	20	20	22
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	853,107	1,010,239	1,038,144
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,158,511	1,305,505	1,375,781
投資活動収入	597,306	624,531	643,559
投資活動収支	△561,205	△680,974	△732,222
【財務活動収支】			
財務活動支出	546,326	752,230	768,399
財務活動収入	327,205	435,505	435,875
財務活動収支	△219,121	△316,725	△332,524
本年度資金収支額	72,781	12,540	△26,602
前年度末資金残高	208,402	575,844	723,997
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△35,876
本年度末資金残高	281,183	588,384	661,518

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.73億円のプラスで、資金残高は約2.81億円に増加しました。

全体会計では約0.13億円のプラスで、資金残高は約5.88億円に増加し、連結会計では約0.27億円のマイナスで、資金残高は約6.62億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,968,219	5,554,644	6,536,758
業務費用支出	2,222,373	3,211,492	3,628,476
人件費支出	776,974	1,323,751	1,482,755
物件費等支出	1,406,611	1,788,641	2,027,248
支払利息支出	12,672	40,440	41,278
その他の支出	26,117	58,659	77,195
移転費用支出	1,745,845	2,343,152	2,908,282
補助金等支出	1,187,688	2,148,391	2,702,383
社会保障給付支出	185,968	185,968	187,243
他会計への繰出支出	369,957	-	-
その他の支出	2,232	8,793	18,656
業務収入	4,821,347	6,564,903	7,574,924
税収等収入	3,931,619	4,574,637	5,316,445
国県等補助金収入	627,425	1,208,659	1,263,469
使用料及び手数料収入	112,238	553,908	554,034
その他の収入	150,064	227,698	440,977
臨時支出	20	20	22
災害復旧事業費支出	20	20	20
その他の支出	-	-	2
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	853,107	1,010,239	1,038,144
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,158,511	1,305,505	1,375,781
公共施設等整備費支出	388,720	535,713	581,804
基金積立金支出	769,791	769,792	789,500
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	4,437
その他の支出	-	-	39
投資活動収入	597,306	624,531	643,559
国県等補助金収入	129,222	133,347	133,419
基金取崩収入	414,339	414,339	424,078
貸付金元金回収収入	-	-	3,270
資産売却収入	53,745	53,745	53,745
その他の収入	-	23,100	29,046
投資活動収支	△561,205	△680,974	△732,222
【財務活動収支】			
財務活動支出	546,326	752,230	768,399
地方債等償還支出	523,573	729,477	745,546
その他の支出	22,753	22,753	22,853
財務活動収入	327,205	435,505	435,875
地方債等発行収入	327,205	435,505	435,790
その他の収入	-	-	85
財務活動収支	△219,121	△316,725	△332,524
本年度資金収支額	72,781	12,540	△26,602
前年度末資金残高	208,402	575,844	723,997
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△35,876
本年度末資金残高	281,183	588,384	661,518
前年度末歳計外現金残高	33,974	33,974	33,974
本年度歳計外現金増減額	△2,387	△2,387	△2,383
本年度末歳計外現金残高	31,587	31,587	31,591
本年度末現金預金残高	312,770	619,971	693,109

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,586,751	3,968,219	86.5%	6,118,599	5,554,644	90.8%	7,511,352	6,536,758	87.0%
業務費用支出	2,078,629	2,222,373	106.9%	3,003,344	3,211,492	106.9%	3,333,519	3,628,476	108.8%
人件費支出	752,661	776,974	103.2%	1,277,228	1,323,751	103.6%	1,427,296	1,482,755	103.9%
物件費等支出	1,288,588	1,406,611	109.2%	1,629,374	1,788,641	109.8%	1,796,022	2,027,248	112.9%
支払利息支出	17,240	12,672	73.5%	48,423	40,440	83.5%	49,354	41,278	83.6%
その他の支出	20,140	26,117	129.7%	48,319	58,659	121.4%	60,847	77,195	126.9%
移転費用支出	2,508,122	1,745,845	69.6%	3,115,255	2,343,152	75.2%	4,177,833	2,908,282	69.6%
補助金等支出	2,025,444	1,187,688	58.6%	2,940,250	2,148,391	73.1%	3,992,253	2,702,383	67.7%
社会保障給付支出	159,249	185,968	116.8%	159,249	185,968	116.8%	160,466	187,243	116.7%
他会計への繰出支出	321,566	369,957	115.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,863	2,232	119.8%	15,756	8,793	55.8%	25,114	18,656	74.3%
業務収入	4,958,579	4,821,347	97.2%	6,638,952	6,564,903	98.9%	8,131,927	7,574,924	93.2%
税収等収入	3,215,093	3,931,619	122.3%	3,876,068	4,574,637	118.0%	5,051,518	5,316,445	105.2%
国県等補助金収入	1,499,685	627,425	41.8%	2,008,130	1,208,659	60.2%	2,117,539	1,263,469	59.7%
使用料及び手数料収入	110,730	112,238	101.4%	577,201	553,908	96.0%	577,558	554,034	95.9%
その他の収入	133,071	150,064	112.8%	177,553	227,698	128.2%	385,313	440,977	114.4%
臨時支出	-	20	-	-	20	-	5	22	415.8%
災害復旧事業費支出	-	20	-	-	20	-	-	20	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	5	2	33.5%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	371,828	853,107	229.4%	520,352	1,010,239	194.1%	620,570	1,038,144	167.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	520,966	1,158,511	222.4%	697,545	1,305,505	187.2%	722,473	1,375,781	190.4%
公共施設等整備費支出	276,843	388,720	140.4%	453,421	535,713	118.1%	455,661	581,804	127.7%
基金積立金支出	244,123	769,791	315.3%	244,125	769,792	315.3%	261,883	789,500	301.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	4,929	4,437	90.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	39	-
投資活動収入	386,797	597,306	154.4%	418,350	624,531	149.3%	447,594	643,559	143.8%
国県等補助金収入	46,850	129,222	275.8%	50,975	133,347	261.6%	50,980	133,419	261.7%
基金取崩収入	303,209	414,339	136.7%	303,209	414,339	136.7%	323,318	424,078	131.2%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	3,232	3,270	101.2%
資産売却収入	36,738	53,745	146.3%	41,966	53,745	128.1%	41,966	53,745	128.1%
その他の収入	-	-	-	22,200	23,100	104.1%	28,098	29,046	103.4%
投資活動収支	△134,170	△561,205	418.3%	△279,196	△680,974	243.9%	△274,879	△732,222	266.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	492,968	546,326	110.8%	703,799	752,230	106.9%	719,106	768,399	106.9%
地方債等償還支出	477,517	523,573	109.6%	688,348	729,477	106.0%	703,604	745,546	106.0%
その他の支出	15,451	22,753	147.3%	15,451	22,753	147.3%	15,502	22,853	147.4%
財務活動収入	315,871	327,205	103.6%	456,171	435,505	95.5%	456,230	435,875	95.5%
地方債等発行収入	315,871	327,205	103.6%	456,171	435,505	95.5%	456,216	435,790	95.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14	85	622.6%
財務活動収支	△177,097	△219,121	123.7%	△247,628	△316,725	127.9%	△262,876	△332,524	126.5%
本年度資金収支額	60,561	72,781	120.2%	△6,472	12,540	△193.8%	82,815	△26,602	△32.1%
前年度末資金残高	147,841	208,402	141.0%	582,315	575,844	98.9%	630,636	723,997	114.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	10,546	△35,876	△340.2%
本年度末資金残高	208,402	281,183	134.9%	575,844	588,384	102.2%	723,997	661,518	91.4%
前年度末歳計外現金残高	28,938	33,974	117.4%	28,938	33,974	117.4%	28,938	33,974	117.4%
本年度歳計外現金増減額	5,035	△2,387	△47.4%	5,035	△2,387	△47.4%	5,035	△2,383	△47.3%
本年度末歳計外現金残高	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,591	93.0%
本年度末現金預金残高	242,376	312,770	129.0%	609,818	619,971	101.7%	757,971	693,109	91.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 興部町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 65.3%で平均値 76.0%の 0.86 倍
- 住民一人当たりの資産額は 464 万円で平均値 477 万円の 0.98 倍
- 住民一人当たりの負債額は 161 万円で平均値 110 万円の 1.47 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 119 万円で平均値 87 万円の 1.38 倍
- 受益者負担割合は 6.2%で平均値 5.7%の 1.10 倍
- 基礎的財政収支は約 6.60 億円で平均値 0.61 億円の 10.74 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	63.8%	65.3%	1.5%	76.0%	75.8%

興部町の純資産比率は、65.3%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が65.3万円、借金が34.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	446万円	464万円	18万円	477万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の3,638人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は464万円で、平均値の477万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	161万円	161万円	-	110万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約161万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	132万円	119万円	△13万円	87万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は119万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	6.2%	1.9%	5.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	1億96百万円	6億60百万円	4億64百万円	61百万円	0億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

興部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 6.60 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計